

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月17日
【事業年度】	第44期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕明
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 肥沼 邦幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	20,783,554	20,524,461	18,602,692	18,561,664	19,706,283
経常利益 (千円)	2,867,143	2,052,090	606,746	3,281	557,645
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,578,458	1,129,560	281,857	126,168	175,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (株)	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554	9,644,554
純資産額 (千円)	10,929,403	11,224,399	10,772,205	9,762,790	9,588,032
総資産額 (千円)	15,546,926	15,787,066	17,063,606	17,983,284	18,364,495
1株当たり純資産額 (円)	1,134.23	1,164.84	1,117.91	1,013.16	995.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	90.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	60.00 (40.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	163.81	117.22	29.25	13.09	18.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	71.1	63.1	54.3	52.2
自己資本利益率 (%)	15.0	10.2	2.6	1.2	1.8
株価収益率 (倍)	19.5	35.1	142.6	310.8	219.2
配当性向 (%)	54.9	68.2	273.5	458.4	219.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,644,130	1,698,207	1,301,105	480,709	2,542,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,001	1,717,261	2,553,061	2,521,432	1,262,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,545	866,814	229,580	1,529,273	904,845
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,890,270	3,004,401	1,982,026	1,470,577	1,845,132
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	166 (167)	175 (207)	194 (186)	206 (237)	209 (238)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 第40期・第41期・第42期・第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第43期の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年12月	株式会社不二家が米国のバスキン・ロビンス社との合併事業を行う目的で、ビー・アールジャパン株式会社を設立(資本金40百万円)しました。
昭和49年1月	米国のバスキン・ロビンス社に対して第三者割当増資を行い株式会社不二家とバスキン・ロビンス社の合併会社としました。
昭和54年3月	静岡県駿東郡小山町に自社工場を建設し、年産2,000千ガロン体制を確立しました。
昭和58年12月	店舗網の全国展開により、店舗数(フランチャイズ店及び直営店)200店台乗せを達成しました。
昭和59年2月	関西以西の店舗展開の拡大のため、配送能率向上の見地から、外部営業倉庫の利用を開始しました。
同年11月	工場の生産能力を年産3,500千ガロンに増強しました。
昭和60年4月	カラーデザインを変更したアダルト志向第1号店「渋谷公園通り店」を出店しました。
同年7月	「サータィワン」のブランド名を入れ、社名をB - R サータィワン アイスクリーム株式会社(登記上商号 ビー・アール サータィワン アイスクリーム株式会社)に変更しました。車社会への対応として従来実験的に進めてきたロードサイドタイプの出店を本格的に開始しました。
昭和61年3月	店舗数300店台乗せを達成しました。
昭和62年5月	工場の生産能力を年産7,000千ガロンに増強しました。
同年10月	工場のスペシャリティデザート生産のための設備が完成しました。
同年10月	店舗数400店台乗せを達成しました。
同年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に当社の株式を店頭登録し、公開しました。
平成2年9月	工場のスペシャリティデザート生産のための設備を1ライン増強しました。
平成3年9月	全世界で統一使用される新しいトレードマークを導入し、21世紀へ向けての新しいイメージ戦略を打ち出しました。
平成7年2月	本社、東京営業所、電算室を統合して現在地に移転しました。
平成8年6月	フランチャイズ店及び直営店の一部にてテスト販売を行ってきました「クレープ」を併売商品として正式に導入しました。
平成10年6月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を1,050,000株、850,500千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成11年3月	工場では、平成11年3月25日に厚生省よりH A C C Pの認定工場として承認されました。
平成12年4月	フランチャイズ店の売上向上と収益性の改善を目的として、加盟店との契約制度を4月度より大幅に変更いたしました。その内容といたしましては、新しいタイプの店舗「コンテンツポラリー」店への改装を実施すること及び、その後のオペレーション強化のために、店長が再トレーニングを受講することを条件として、アイスクリームの卸売価格を31%引き下げました。その一方で、新たにフランチャイズ店より、ロイヤリティー及び広告宣伝分担金として、それぞれ店頭小売売上高の一定率を徴収することといたしました。
平成12年9月	財務指標の改善を図るため、利益による株式消却のための自己株式を447,000株、319,605千円で取得し、すべてを消却いたしました。
平成15年12月	店舗数500店台乗せを達成しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
同年12月	店舗数600店台乗せを達成しました。

年月	沿革
平成17年12月	店舗数700店台乗せを達成しました。
平成18年11月	店舗数800店台乗せを達成しました。
平成19年 3 月	登記上の商号をビー・アール サーティワン アイスクリーム株式会社から B - R サーティワン アイスクリーム株式会社に変更しました。
同年 4 月	工場冷凍倉庫の改修を行い、製品の庫内搬送を自動化しました。
同年10月	中京、関西、九州の各営業所で、環境マネジメントシステム規格である ISO14001を取得しました。
同年11月	投資家層の拡大および株式流動性の向上を図るため、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
平成20年 6 月	店舗数900店台乗せを達成しました。
平成21年10月	富士小山工場での、食品衛生管理への取組みが評価され「食品衛生優良施設 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。
平成22年 4 月	証券市場の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しました。
同年 7 月	店舗数1,000店台乗せを達成しました。
同年10月	証券市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成23年 7 月	農林水産省より環境配慮への取組みを評価され「優良外食産業表彰 環境配慮部門 農林水産大臣賞」を受賞しました。
同年10月	兵庫県三木市に第 2 生産拠点建設のため土地を購入しました。
平成24年 4 月	店舗数1,100店台乗せを達成しました。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しました。
平成26年12月	第 2 生産拠点「神戸三木工場」を建設し、竣工式を行いました。
同年12月	富士小山工場において、FSSC22000認証を取得しました。
平成27年 4 月	神戸三木工場が稼働し、2 工場体制になりました。
同年12月	神戸三木工場において、FSSC22000認証を取得しました。

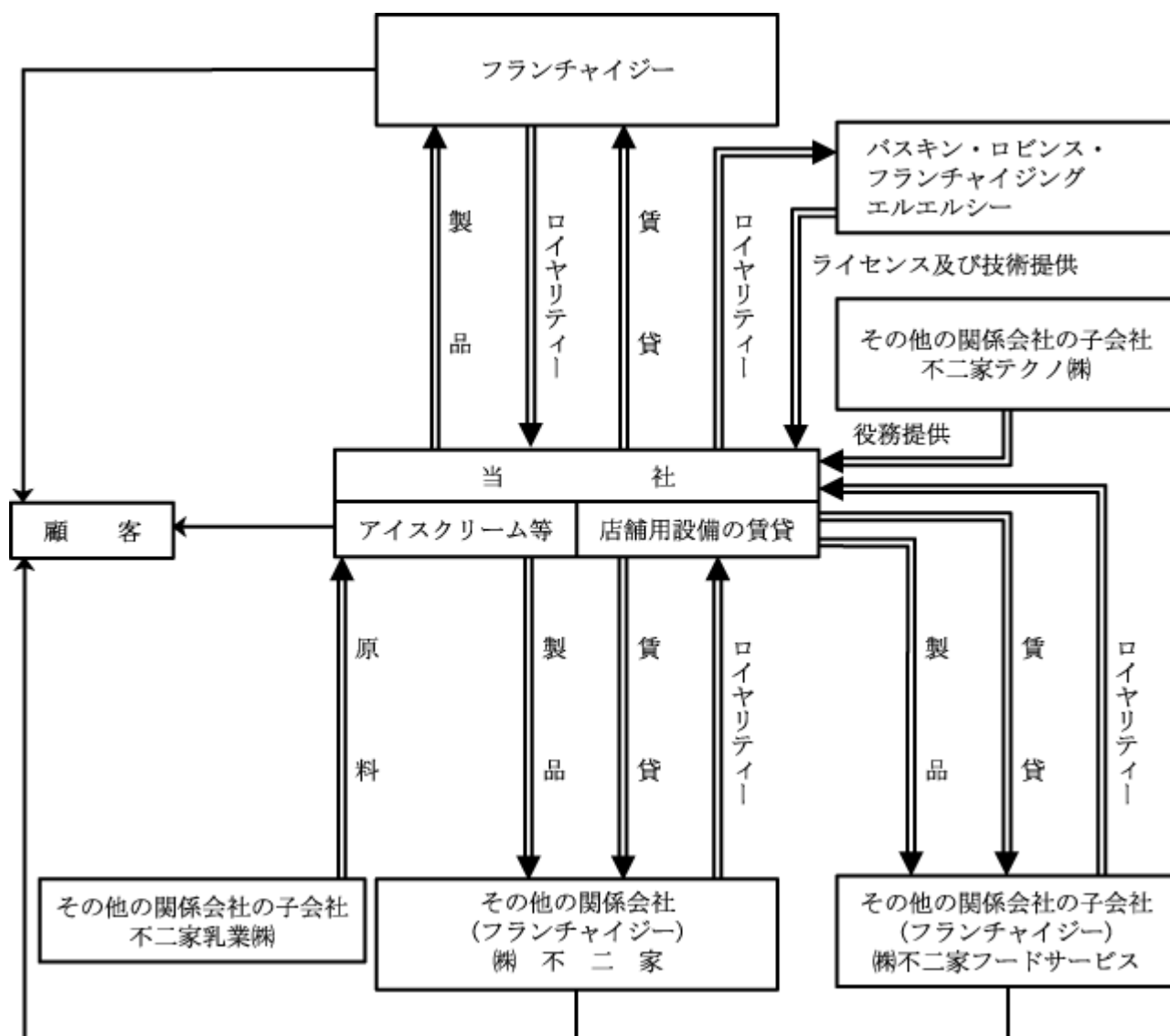
3 【事業の内容】

当社は関係会社(その他の関係会社)であるバスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと「ライセンス及び技術援助契約」を締結しており、日本国内におけるアイスクリーム類の製造・販売並びにフランチャイズ方式によるアイスクリーム販売の組織化及び運営に関するノウハウの提供を受けております。それに対し、当社は売上高の一定率をロイヤリティーとして同社に支払っております。

また、当社は関係会社(その他の関係会社)である㈱不二家との間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

また、当社はその他の関係会社である㈱不二家の子会社(関連当事者)である不二家乳業㈱から原料を購入し、不二家テクノ㈱へ店舗用図面の設計を委託し、㈱不二家フードサービスとの間に、バスキン・ロビンス31アイスクリーム小売店の運営並びに同アイスクリームに係る商標、意匠、小売店販売方法等の使用に関する「フランチャイズ契約」を他のフランチャイジーと同様に締結し、同社に対して、アイスクリーム等の販売及び店舗用設備を賃貸するとともに、小売売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。以上述べたことを事業系統図で示すと次のとおりであります。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
株式会社不二家 (注)	東京都文京区	(千円) 18,280,145	菓子類の製造販売等	43.31	製品の販売及び店舗用設備の賃貸。役員の兼任あり。
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	(ポンド) 100	持株会社	43.31	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
209 (238)	40.9	11年11ヶ月	7,554,474

- (注) 1 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成28年1月～12月）における我が国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国経済の急激な景気減速に伴う原油安や、見送りされた平成29年4月の消費税増税に対する不安感、英国のEU離脱による世界同時株安、急激な円高、米国大統領選挙の結果など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。外食業界では、個人消費の伸び悩みや中食の増加など業態を超えた競争が激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略のテーマは「Back to Basics（原点回帰）」といたしました。サーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。その施策としては、最盛期の6月から8月にかけて大型のバリュー・プロモーションを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子中高生に戻し、TVC MやSNSのメディアを活用し、しっかりと告知して確実に売上を向上させてまいりました。

また、当期は特にフレーバーにフォーカスし、1月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして新登場の3種類のバニラが1度に味わえる“ パニ パニ バニラ ”、3月に24年ぶり復活の新“ さくら ”、ゴールデンウィークには人気No.1の“ ポッピングシャワー ”のポップロックキャンディを2倍に増量した“ ポッピングシャワー パチキャンMAX ”、部屋を暗くしてブラックライトを当てると怪しく光るハロウィン・フレーバー“ ネオンモンスター ”など、新鮮な驚きと美味しさが話題となりました。

営業面では、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピープレートをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月11日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには、当期の干支に因んだお正月限定の“ さる ”（12月26日～1月11日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。

そして冬の第2弾、心温まるプロモーション「スウィートハートウォーミング」（1月15日～3月14日）を実施し幅広い顧客層の購買意欲を高めました。この期間、新フレーバーの“ ストロベリーガナッシュ ”に加え“ チョコレートムースロイヤル ” “ キャラメルフロマージュ ” など、この季節にぴったりの甘くてとろけるような5種類を取り揃えると同時に、期間限定で初の温かい商品“ ホット サーティワン ドルチェ ”として“ フォンダンショコラ ”と“ メープルストロベリーパンケーキ ”の2種類を発売し、新しいアイスクリームの食べ方を提案いたしました。さらに、テイクアウト商品としてバラエティパックやハンドパックも訴求いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“ フレッシュストロベリーサンデー ”（12月26日～3月14日）を販売し、アイスクリーム専門店ならではのシーズンサンデーを提供しブランドの差別化を図りました。

これと並行して実施した「ひなまつりセール」（2月15日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため期間限定商品“ ひなだんかざり ”を販売いたしました。さらに、ひなまつり当日は、ピンク色を身に付けて来店され、コーン・カップ商品を購入されたお客様全員にポップスクープ1個プレゼントする「ピンクデー」を実施いたしました。

3月15日からは、6年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月15日～4月20日）を実施いたしました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“ イースターハッピードール ”に“ イースターダブルサンデー ”、持帰り商品として“ イースターバラエティBOX ”、イースターに因んだフレーバーとして“ スプリングバスケット ”、“ ヨーグピーチファン ”の2種類を販売いたしました。また、300円お買い上げごとにスクラッチカードを1枚進呈し、当たりがでたらレジャーシートやランチマット、ゆらゆらふせんをプレゼントして、店内を盛り上げました。

ゴールデンウィーク期間中（4月22日～5月8日）は恒例のキャンペーン「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、同時に新発売した“ ポッピングシャワー パチキャンMAX ”とともにTVC Mで告知して、ヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

また、5月9日のアイスクリームの日（日本アイスクリーム協会制定）には、日頃のご愛顧に応えると共にアイスクリームのトップシーズンに向けサーティワンの美味しさと楽しさを喚起し来店を促進するため、レギュラーシ

シングルコーンを100円で提供する「お客様感謝デー」を初めて実施いたしました。さらに、3種類のフレーバーが楽しめるトリプルポップをお買上のお客様全員に、女子中高生に人気のオリジナル・マスキングテープをプレゼント（5月10日～5月29日）いたしました。

最盛期の6月からは好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月20日）を実施し、TVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化するとともに、スマホ上で体験できるオリジナルのゲームアプリ「アイスcreamけん玉」を開発し、ゲームをクリアしたユーザーの中から抽選で310名様にレギュラーシングルコーン無料券31枚セットをプレゼントしてキャンペーン拡散の最大化を図りました。

「チャレンジ・ザ・トリプル」に続き、3年振りに復活した「真夏の雪だるま大作戦！」（7月21日～8月30日）を実施し、TVCMやSNSを使った広告を実施しました。キャンペーン商品お買上げのお客様に、顔などを書き入れお楽しみいただけるよう、お絵かきチョコソースをプレゼントし店頭を賑わせ、SNSでも話題になりました。

9月には昨年好評でした「T S U M T S U M トリプルポップ第二弾」（9月1日～9月21日）を実施し、人気のディズニー・キャラクターを使った限定カップ3種類のトリプルポップとともに、オリジナルの保冷バッグセットも販売しました。9月22日から25日の4日間は、恒例のキャンペーン「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、集客を図りました。

10月には恒例の「クレイジーハロウィン」キャンペーン（9月26日～10月31日）を実施し、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、ハロウィンバラエティパックなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾して、オケージョンの売上確保を図りました。

クリスマス・セールは11月1日から12月25日まで実施いたしました。クリスマスアイスcreamケーキは7種類を発売し、11月中に予約・購入したお客様に特典として商品と引き換えることができる310円チケットをプレゼントするプロモーション（11月1日～30日）を実施いたしました。更に“トリプルポップ”または“ホット 31 ドルチェ”をお買上げのお客様にLINEスタンプをプレゼントするプロモーションも同時に実施し、クリスマス期間中の来店促進と売上増を図りました。

戦略商品のアイスcreamケーキでは、人気の“パレット4”を4月22日にリニューアルし、6月に2品、7月に2品、8月に2品と計6種類のアイスcreamケーキを新登場させて、より魅力的なラインナップといたしました。

新しい店舗は当期38店開設し、当期末の店舗数は1,179店舗となりました。改装は当期54店実施し、店舗イメージ刷新を図っております。

また7月からコラボレーション商品として販売を開始したデイリー・ヤマザキ向けポーションカップの出荷好調、11月には予定になかったソフトバンクの携帯電話サービス開始からの10周年記念イベント「SUPER! FRIDAY」に協賛し、毎週金曜日にソフトバンクユーザーへアイスcreamを提供したことにより、下半期の売上が向上し、増収効果がありました。

以上の結果、売上高は、197億6百万円（前期比6.2%増）と前期を上回る結果となりました。

売上原価は、売上の増加に伴うものとプロダクトミックスの違いによる原材料費の増加等により、100億68百万円（前期比6.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、91億51百万円（前期比0.1%増）となりました。これは主に、マーケティング・プランの違いによる広告宣伝費が減少（1億5百万円）しましたが、人員増及び定期昇給等に伴い人件費が増加（1億34百万円）したことによるものであります。その結果、営業利益は4億86百万円（前期は営業損失25百万円）、経常利益は5億57百万円（前期は経常利益3百万円）、当期純利益は1億75百万円（前期は当期純損失1億26百万円）となりました。

なお、当社はアイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 3 億74百万円増加し18億45百万円（前期比25.5%増）となりました。

営業活動から得られた資金は25億42百万円（前期は 4 億80百万円の獲得）となりました。

投資活動に使用した資金は12億62百万円（前期は25億21百万円の使用）となりました。

財務活動に使用した資金は 9 億 4 百万円（前期は15億29百万円の獲得）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
アイスクリーム(千円)	12,937,335	9.2
シャーベット(千円)	1,270,303	28.6
スペシャルティデザート(千円)	2,240,753	1.3
合計(千円)	16,448,393	8.9

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,699,238	5.8
シャーベット(千円)	1,154,939	30.8
スペシャルティデザート(千円)	2,242,414	2.0
小計(千円)	15,096,592	6.7
ロイヤリティー収入(千円)	3,517,238	5.6
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,092,452	0.6
合計(千円)	19,706,283	6.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしまして、以下の点を認識しております。

製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。

当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。

物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。

店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。

企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。

店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、以下の点を掲げております。

生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。

輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。

フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。

新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。

富士小山工場・神戸三木工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なサービス・オペレーション向上運動の推進強化。

第2の生産拠点、神戸三木工場の稼働開始により、東日本（富士小山工場）、西日本（神戸三木工場）の2工場体制構築。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスcream専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 異常気象の発生(大震災等の自然災害を含む)

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また大規模地震が発生した場合も、販売及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ライセンス及び技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイズ エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

発効日 : 平成28年9月22日

契約期間 : 1カ年間

契約内容 : 1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用権
3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用権及び同意匠権の日本国内における独占実施権
4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイズ契約」を締結しております。

期間 : 2カ年間(自動更新)

契約内容 : 1 バスキン・ロピンス31アイスクリーム小売店の運営
2 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標、意匠の使用、小売店販売方法等
3 ロイヤリティーの受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率及びフランチャイズ契約締結時の一時金
4 広告宣伝分担金の受取はフランチャイジー店頭小売売上高の一定率

(注) 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,166店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

当社は、バスキン・ロピンス・フランチャイズ エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリームの研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これらの見積りは当期末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ3億81百万円増加の183億64百万円となりました。これは、主に売上の増加及びアイスcreamギフト券の市中残高増加による現金及び預金の増加(3億74百万円)によるものです。

負債は前事業年度末に比べ5億55百万円増加の87億76百万円となりました。これは、主にアイスcreamギフト券の販売増による前受金の増加(3億84百万円)及び未払金の増加(3億28百万円)によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億74百万円減少の95億88百万円となりました。これは主に当期純利益が1億75百万円ありましたが、剰余金の配当が3億85百万円あったため繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は995円02銭(前期末比18円14銭減)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて3億74百万円増加し、18億45百万円となりました。

営業活動から得られた資金は25億42百万円(前期は4億80百万円の獲得)となりました。これは税引前当期純利益が4億19百万円、減価償却費が12億58百万円、前受金の増加が3億84百万円、未払金の増加が2億79百万円ありましたが、売上債権の増加が1億84百万円あったことが主な要因であります。

投資活動に使用した資金は12億62百万円(前期は25億21百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億22百万円、長期前払費用の取得による支出が2億31百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億29百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は9億4百万円(前期は15億29百万円の獲得)となりました。これは主に長短借入れによる収入が23億円ありましたが、長短借入金の返済による支出が28億19百万円、配当金の支払が3億85百万円あったことによるものです。

(3) 経営成績

当期の売上高は197億6百万円(前期比6.2%増)となりました。売上高の詳細につきましては「1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価は、売上の増加に伴うものとプロダクトミックスの違いによる原材料費の増加等により、100億68百万円(前期比6.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、91億51百万円(前期比0.1%増)となりました。これは主に、マーケティング・プランの違いによる広告宣伝費が減少(1億5百万円)しましたが、人員増及び定期昇給に伴い人件費が増加(1億34百万円)したことによるものであります。

その結果、営業利益は4億86百万円(前期は営業損失25百万円)、経常利益は5億57百万円(前期は経常利益3百万円)、当期純利益は1億75百万円(前期は当期純損失1億26百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資の状況につきましては、工場の生産設備などの購入に2億82百万円（富士小山工場2億54百万円、神戸三木工場28百万円）、フランチャイジーの店舗設備の購入に5億4百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	賃貸店舗 用設備 (千円)	直営店舗 用設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	管理本部	統括業務施設	27,854	—	—	—	—	—	50,127	77,982	104
本社、富士小山 工場及び神戸三 木工場	全社	社内利用ソフト ウェア	—	—	—	—	—	179,781	98,504	278,285	—
富士小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	アイスク リーム関 連事業	アイスク リーム生産 設備	760,155	519,814	—	—	226,362 (12,010)	—	256,730	1,763,062	44
神戸三木工場 (兵庫県三木市志 染町)	アイスク リーム関 連事業	アイスク リーム生産 設備	1,601,206	1,118,779	—	—	469,000 (17,629)	—	204,288	3,393,274	26
各賃貸先店舗	アイスク リーム関 連事業	店舗設備	—	—	1,749,619	—	—	—	1,129	1,750,749	—
目黒店 (東京都品川区) 他直営12店	アイスク リーム関 連事業	店舗設備	—	—	—	137,409	—	—	—	137,409	8
その他	アイスク リーム関 連事業	販売設備他	5,982	11,491	—	—	—	—	9,925	27,400	27

(注) 1 投資資本の金額は固定資産の帳簿価額であります。

2 その他は、構築物(合計260,967千円)、車両運搬具(合計19,546千円)、工具、器具及び備品(合計174,672千円)、建設仮勘定(合計67,013千円)及びソフトウェア仮勘定(合計98,504千円)であります。

3 当期末のフランチャイジーの店舗数は1,166店、直営店の店舗数は13店であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、アイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	アイスcream生産設備	157,500	—	自己資金	平成29.2～平成29.9	平成29.2～平成29.9	品質及び安全性の向上
神戸三木工場 (兵庫県三木市)	アイスcream生産設備	53,080	—	自己資金	平成29.2～平成29.10	平成29.2～平成29.10	品質及び安全性の向上
フランチャイジー店舗	販売用冷凍庫及びポスレジスター	898,774	—	自己資金	平成29.1～平成29.12	平成29.1～平成29.12	店舗用設備のため生産能力増加なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	23,000	9,644,554	8,763	735,286	8,763	241,079

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	9	67	4	3	5,920	6,005	—
所有株式数 (単元)	—	9	16	42,722	41,750	3	11,929	96,429	1,654
所有株式数 の割合(%)	—	0.01	0.02	44.30	43.30	0.00	12.37	100	—

(注) 自己株式8,561株は、「個人その他」に85単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン フィンズゲート クラン ウッドストリート5 - 7 (東京都千代田区丸の内1 - 3 - 2)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚 2 - 15 - 6	4,174	43.27
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 4 - 9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡 5 - 1 - 16	24	0.25
浦 山 詔 雄	東京都北区	18	0.18
名古屋 早 苗	東京都新宿区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎 3 - 2 - 1	12	0.13
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花刈浜鹿野 5 - 1	11	0.11
青 野 和 雄	千葉県船橋市	10	0.10
松 山 和 夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,476	87.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,400	96,344	—
単元未満株式	普通株式 1,654	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554	—	—
総株主の議決権	—	96,344	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン ア イスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500	—	8,500	0.09
計	—	8,500	—	8,500	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,561	—	8,561	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、業績等を勘案しつつ安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保金につきましては、フランチャイズ店の店舗用設備の購入資金等として活用してまいります。このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

この結果、配当性向は219.8%、純資産配当率は4.0%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月21日 取締役会決議	192,719	20.0
平成29年3月17日 定時株主総会決議	192,719	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	3,305	5,450	4,370	4,385	4,180
最低(円)	2,725	3,200	3,980	3,995	3,850

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,000	3,980	3,945	4,035	4,020	4,060
最低(円)	3,890	3,875	3,860	3,890	3,935	3,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 山 和 夫	昭和12年 8 月 4 日生	昭和36年 4 月 明治乳業(株) 入社 昭和62年 9 月 ボーデン・インターナショナル (ジャパン)インク社長 平成 2 年 7 月 ボーデン・ジャパン(株) 代表取締役 社長 平成 7 年 3 月 当社 代表取締役社長 平成20年 1 月 当社 取締役会長 平成21年 3 月 当社 取締役退任 平成28年 3 月 当社 代表取締役会長(現任)	(注) 3	10
代表取締役 社長		渡 辺 裕 明	昭和31年12月22日生	昭和55年 3 月 山一證券(株) 入社 昭和60年 4 月 当社 入社 平成 2 年 4 月 当社 営業本部 営業管理部 マ ネージャー 平成 7 年 4 月 当社 経営企画本部 経営企画部 マネージャー 平成15年 4 月 当社 執行役員 社長室長 平成19年 4 月 当社 常務執行役員 管理本部長 兼 社長室長 平成21年 3 月 当社 取締役 管理本部長 兼 経 営企画室長 平成23年 3 月 当社 常務取締役 管理本部長 平成25年 3 月 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役 副社長	営業統轄 本部長	安 齊 正 明	昭和35年11月22日生	昭和58年 4 月 当社 入社 平成 7 年 4 月 当社 マーケティング本部 マーケ ティング部 マネージャー 平成 8 年 7 月 当社 営業統轄本部 東京第二営業 所長 平成18年 4 月 当社 営業統轄本部 東日本店舗開 発部長 平成21年 3 月 当社 営業統轄本部 副本部長 兼 東日本店舗開発部長 平成21年 4 月 当社 執行役員 営業統轄本部 東 日本営業本部 副本部長 兼 東日 本店舗開発部長 平成26年 4 月 当社 執行役員 営業統轄本部 東 日本営業本部長 兼 東日本店舗開 発部長 平成27年 3 月 当社 取締役 営業統轄本部長 平成29年 3 月 当社 取締役副社長 営業統轄本部 長(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ビル・ミッチェル	昭和39年11月11日生	平成7年4月 A F C エンタープライズ社 営業担当専務 平成12年4月 パパ・ジョンズ・インターナショナル社長 平成22年5月 バスキン・ロビンス米国&カナダ社長 平成25年10月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国・日本・韓国 社長 平成26年3月 当社 取締役(現任) 平成27年10月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル社長(現任)	(注) 3	—
取締役		ジョージ・マッカラ	昭和42年7月26日生	平成7年5月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス ミシガン地区オペレーションマネージャー 平成25年4月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ マネジグ取締役(中国) 平成27年10月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国 副社長 平成29年1月 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国・日本・韓国・中南米 副社長(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		櫻井康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 ㈱不二家 入社 平成16年6月 ㈱不二家 執行役員 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 ㈱不二家 取締役 菓子事業本部 マーケティンググループリーダー 兼 不二家ファミリー文化研究所長 平成19年1月 ㈱不二家 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社 取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		飯島幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 山崎製パン(株) 入社 平成16年3月 山崎製パン(株) 取締役 平成18年10月 山崎製パン(株) 常務取締役 平成18年10月 ㈱東ハト 代表取締役社長 平成20年3月 当社 取締役(現任) 平成22年3月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産統括本部長 平成22年9月 山崎製パン(株) 常務取締役 広域流通営業本部長 平成24年8月 山崎製パン(株) 常務取締役 経営企画室長 平成25年1月 山崎製パン(株) 常務取締役 生産統括本部長 平成25年6月 山崎製パン(株) 常務取締役 営業担当 平成25年8月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業担当 平成26年10月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業・デイリーヤマザキ事業担当 平成28年11月 山崎製パン(株) 専務取締役 営業・デイリーヤマザキ事業・総合クリエイションセンター担当(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
監査役	常勤	遠 山 一 彌	昭和22年10月9日生	昭和46年12月 伊藤忠A・M・F(株) 入社 昭和50年10月 当社 入社 昭和62年9月 当社 経理部 マネージャー 平成9年3月 当社 経理部 部長 平成12年4月 当社 執行役員経理部 部長 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		高 橋 健 一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所入所 昭和56年7月 公認会計士・税理士登録 昭和60年1月 ビート・マーウィック・ミッチェル 会計事務所 パートナー 昭和60年7月 港監査法人設立 代表社員 平成2年7月 合併によりセンチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表 社員(平成15年9月退任) 平成9年3月 当社 監査役就任(平成15年3月退 任) 平成15年10月 あずさ監査法人 代表社員(平成18 年6月退任) 平成19年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		山 田 幸太郎	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 監査法人千代田事務所入所 昭和57年8月 公認会計士登録 平成5年11月 山田公認会計士事務所開所(現任) 平成19年7月 みずす監査法人(監査法人千代田事 務所の合併後の名称)退所 平成19年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年3月 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計						10

- (注) 1 取締役 ビル・ミッチェル、ジョージ・マッカラン、櫻井康文及び飯島幹雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 高橋健一及び山田幸太郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである「We make people happy.」「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーン本部を目指すと共に、お客様やこのビジネスに関わる全ての人々に幸せをお届けすることが我々の使命であることを経営理念として掲げております。

当社は、この経営理念を踏まえ、企業の継続的成長の維持と、企業価値を増大させ、株主利益を最大化すると共にステークホルダーとの良好な関係を構築するために経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要な事項を検討する会議に出席するほか、会社の業務や財政状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

当社の取締役会は年6回乃至7回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

なお、当社の取締役は11名以内とし、株主総会での取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、並びに、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨が定款に定められております。

また、常勤取締役による経営会議を毎週開催し、取締役会で決議された事項等について、実行計画の討議と決議を行っております。

なお、執行役員は取締役会や経営会議の決議に基づき、業務執行の責任者としてその実行の任にあっております。

会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えております。

当社の事業規模等において、現行の体制が経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査機能の強化や全社的なコンプライアンス体制の強化を実現できるものと考えております。

八 内部統制システムの整備状況

）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

2005年1月19日制定の当社「行動規範及び行動指針」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役員、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、各部門の長をコンプライアンス責任者とし、これら責任者で構成するコンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は社長を統括責任者とし、コンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努め、その対策を具体化します。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として総務人事部長及び顧問弁護士を窓口とするヘルプライン（内部通報制度）を設置・運営します。なお、従業員のヘルプラインへの情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 会社の重要な意思決定は、株主総会、取締役会、経営会議及び稟議によって行われ、その議事録及び稟議書は、法律及び「文書管理規程」に従い、所定の期間保存をします。
- b 会社のその他の意思決定についても必ず文書化、議事録を作成し、法令保存文書と同様に「文書管理規程」で定めた所定の期間保存します。定めのない情報については、各部門、部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め対応することとします。
- c 取締役及び監査役がこれらの議事録、稟議書及び各文書の閲覧を要請した場合は、速やかに閲覧できるように管理します。

）損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程を作成し、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについて、それぞれの担当部門がリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。総務人事部においては組織横断的リスク状況の監視および全社対応を行います。新たに生じたリスクについては社長がすみやかに担当部門を定め対応します。

- a リスクの発生および行動規範に反する行為が認められたときは、部門長、総務人事部長、監査室等、社内関連部門のいずれかに相談・報告します。
- b 監査室は各種規程に沿った対応が行われているかを定期的に監査し、監査結果を社長に報告します。また、合わせて経営会議にも報告を行います。
- c 関連部門はコンプライアンス委員会に報告・協議の上、関係者への連絡・連携・対策については「リスク管理規程」および「危機管理マニュアル」に則り行います。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画を策定し、各年度毎の取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な計画を毎年1月の政策発表会で発表し、浸透を図ります。また、取締役会、経営会議、定期的な部長会議、部門会議等でその結果をレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を図ります。

）監査役の職務を補助すべき使用人

監査役は、監査室の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができ、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとし監査役の当該職員に対する指示が確実に実行されるようこれを確保します。また、当該職員の人事異動、人事評価等については、監査役と協議するものとします。

）監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に報告します。また取締役及び従業員は、法令違反、定款違反、不正行為等全社的に重大な影響を及ぼす事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。なお、従業員の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないものとします。

取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境を保障し、その費用は会社が負担するものとします。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性確保及び、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、また、内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持します。当社は総務人事部において、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を図ります。

二 リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、「全社リスク管理規程」に基づきコンプライアンス、製品、情報、クレーム、災害等に係るリスクについて、管理本部・営業統轄本部・生産本部・企画本部の各本部長を管理責任者として定め、事業活動から発生するリスクの把握・分析・評価を行い、その発生防止に努めております。

経営や企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、代表取締役社長を統括責任者とする「危機管理委員会」を招集し、迅速且つ適切な処置方法を決定し実施いたします。

内部監査及び監査役監査

内部監査： 社長直轄の組織として監査室(1名)を設置しております。監査室は監査計画のもと、業務活動が法令や社内規程等に基づき適切に行われているかをチェックし、改善に向けた活動を行っております。

監査役監査： 常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に出席する他、社内の重要会議に出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について監査を実施しております。また、会計監査人と定期的に意見交換を行い、連携を図ることで適正な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役4名と社外監査役2名がおります。当該社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役、ビル・ミッチェル氏は、世界規模で展開するダンキン ブランズ グループ各事業部門のインターナショナル責任者として、又大手ファーストフードチェーンでの経験を基に当社の事業全般に幅広い視点から助言及び提言を行っております。櫻井康文氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から助言及び提言を行っております。飯島幹雄氏はベーカリーチェーンの展開等を通じて得た幅広い知識・経験から助言及び提言を行っております。ジョージ・マッカラ氏は、世界規模で展開するダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&パスキン・ロピンスの東アジア及び中南米の担当副社長としてグローバルな視点で当社事業の全般に有益な助言をいただい、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断したため、社外取締役に選任しております。

社外監査役、高橋健一氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門的見地から助言及び提言を行っております。山田幸太郎氏は公認会計士及び税理士として豊富な経験に基づき専門的見地から助言及び提言を行っております。

ハ 社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,900	51,000	—	2,000	11,900	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18,900	16,800	—	—	2,100	1
社外役員	7,200	7,200	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により取締役及び監査役の各報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬については、役員報酬検討会議において、経営内容、経済情勢、従業員給与とのバランス等を勘案して限度額の範囲内で決定され、各監査役の報酬は監査役の協議により限度額の範囲内で決定しております。また、退職慰労金は内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 54,388千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	25,603	25,679	取引関係強化のためであります。
イオンモール(株)	10,042	20,928	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	26,352	35,706	取引関係強化のためであります。
イオンモール(株)	11,363	18,681	取引関係強化のためであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤真美氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、5年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者3名、その他2名で構成されています。

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

ロ 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
35,700	—	35,700	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,577	1,845,132
売掛金	3,211,219	3,395,899
製品	884,941	856,931
原材料	658,531	460,429
貯蔵品	253,158	327,261
前渡金	128,595	59,488
前払費用	197,489	210,205
繰延税金資産	87,014	125,898
未収入金	106,396	143,022
未収還付法人税等	82,836	-
その他	53,345	63,663
貸倒引当金	239	101
流動資産合計	7,133,864	7,487,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,933	3,858,993
減価償却累計額	1,337,819	1,463,793
建物（純額）	2,493,113	2,395,199
構築物	433,754	437,700
減価償却累計額	157,965	176,732
構築物（純額）	275,789	260,967
機械及び装置	3,626,560	3,753,467
減価償却累計額	1,908,169	2,103,381
機械及び装置（純額）	1,718,391	1,650,086
賃貸店舗用設備	3,708,732	3,809,034
減価償却累計額	1,968,176	2,059,414
賃貸店舗用設備（純額）	1,740,555	1,749,619
直営店舗用設備	429,646	285,405
減価償却累計額	213,662	147,995
直営店舗用設備（純額）	215,983	137,409
車両運搬具	80,685	75,693
減価償却累計額	51,063	56,147
車両運搬具（純額）	29,622	19,546
工具、器具及び備品	830,677	868,476
減価償却累計額	647,127	693,803
工具、器具及び備品（純額）	183,549	174,672
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,663	67,013
有形固定資産合計	7,354,031	7,149,878
無形固定資産		
ソフトウェア	172,328	179,781
ソフトウェア仮勘定	-	98,504
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	189,394	295,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,607	54,388
長期貸付金	1,455	501
従業員に対する長期貸付金	6,193	5,072
破産更生債権等	129,377	188,640
長期前払費用	523,129	435,598
繰延税金資産	17,010	18,371
敷金及び保証金	2,592,607	2,753,405
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	30,073	44,227
投資その他の資産合計	3,305,993	3,431,435
固定資産合計	10,849,419	10,876,664
資産合計	17,983,284	18,364,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,801	460,930
短期借入金	2,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	329,960
未払金	1,304,745	1,633,399
未払費用	36,288	35,909
未払法人税等	-	294,606
未払消費税等	12,069	211,664
前受金	1,124,849	1,509,688
預り金	124,896	138,623
賞与引当金	26,813	41,268
役員賞与引当金	-	2,000
ギフト券回収損失引当金	106,443	128,914
その他	84,531	38,747
流動負債合計	6,098,389	5,825,713
固定負債		
長期借入金	600,096	1,450,962
退職給付引当金	151,875	155,948
役員退職慰労引当金	47,900	55,100
資産除去債務	82,624	66,286
長期預り保証金	1,239,608	1,222,452
固定負債合計	2,122,104	2,950,749
負債合計	8,220,494	8,776,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,860	46,822
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,472,980	4,262,948
利益剰余金合計	8,828,517	8,618,447
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	9,787,989	9,577,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,464	10,113
繰延ヘッジ損益	31,664	-
評価・換算差額等合計	25,199	10,113
純資産合計	9,762,790	9,588,032
負債純資産合計	17,983,284	18,364,495

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,143,298	15,096,592
ロイヤリティー収入	3,332,223	3,517,238
店舗用設備賃貸収入	1,086,142	1,092,452
売上高合計	18,561,664	19,706,283
売上原価		
製品期首たな卸高	697,354	884,941
当期製品製造原価	9,140,938	9,581,958
合計	9,838,293	10,466,900
他勘定振替高	¹ 38,022	¹ 85,580
製品期末たな卸高	884,941	856,931
製品売上原価	8,915,329	9,524,388
店舗用設備賃貸原価	² 527,130	² 544,444
売上原価合計	9,442,459	10,068,833
売上総利益	9,119,205	9,637,450
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,434,607	1,439,915
広告宣伝費	2,336,678	2,231,643
ロイヤリティー	181,279	196,271
賃借料	469,158	448,095
給料手当及び賞与	1,014,341	1,124,750
賞与引当金繰入額	19,853	29,318
退職給付費用	71,353	90,158
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	14,000
雑給	221,304	191,794
販売促進費	909,200	995,098
店舗対策費	443,282	409,809
減価償却費	482,645	427,012
貸倒引当金繰入額	2,499	15,784
その他	1,551,782	1,537,542
販売費及び一般管理費合計	9,144,989	9,151,196
営業利益又は営業損失 ()	25,784	486,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	696	878
店舗用什器売却益	53,634	37,583
販売済未使用ギフト券収入	52,610	56,228
受取ロイヤリティー	14,960	16,582
その他	9,305	35,162
営業外収益合計	131,207	146,435
営業外費用		
支払利息	15,551	17,087
店舗設備除去損	34,247	19,181
ギフト券回収損失引当金繰入額	30,905	37,907
製品廃棄損	16,078	-
その他	5,359	867
営業外費用合計	102,141	75,044
経常利益	3,281	557,645
特別利益		
補助金収入	76,774	-
特別利益合計	76,774	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 89
固定資産廃棄損	4 30,293	4 122,027
災害損失	-	5 16,030
特別損失合計	30,293	138,148
税引前当期純利益	49,761	419,496
法人税、住民税及び事業税	63,137	301,395
法人税等調整額	112,791	57,268
法人税等合計	175,929	244,127
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,168	175,369

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,027,538	76.9	7,494,677	78.2
労務費		818,925	9.0	915,358	9.6
経費		1,294,474	14.1	1,171,921	12.2
当期総製造費用		9,140,938	100.0	9,581,958	100.0
当期製品製造原価		9,140,938		9,581,958	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

		前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
区分		金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費		314,703		398,104	
電力料		160,134		146,574	
機械維持修繕費		64,375		108,509	
工場消耗品費		71,833		86,928	
委託業務費		127,921		85,325	
その他		555,506		346,480	
合計		1,294,474		1,171,921	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	5,416,888	9,725,565
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					49,411		49,411	-
固定資産圧縮積立金の取崩					2,551		2,551	-
剰余金の配当							770,879	770,879
当期純損失（ ）							126,168	126,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,860	-	943,907	897,047
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		770,879				770,879
当期純損失（ ）		126,168				126,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,657	114,025	112,367	112,367
当期変動額合計	-	897,047	1,657	114,025	112,367	1,009,415
当期末残高	16,893	9,787,989	6,464	31,664	25,199	9,762,790

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					37		37	-
剰余金の配当							385,439	385,439
当期純利益							175,369	175,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	210,032	210,070
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,893	9,787,989	6,464	31,664	25,199	9,762,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の積立						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		385,439				385,439
当期純利益		175,369				175,369
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			3,648	31,664	35,312	35,312
当期変動額合計	-	210,070	3,648	31,664	35,312	174,757
当期末残高	16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,761	419,496
減価償却費	1,205,777	1,258,567
補助金収入	76,774	-
固定資産売却損	-	89
固定資産廃棄損	30,293	122,027
災害損失	-	16,030
店舗用什器売却益	53,634	37,583
販売済未使用ギフト券収入	52,610	56,228
受取ロイヤリティー	14,960	16,582
店舗設備除去損	34,247	19,181
製品廃棄損	16,078	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,103	14,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	881	14,455
ギフト券回収損失引当金の増減額（ は減少）	21,322	22,471
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,060	4,072
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,400	7,200
受取利息	696	878
支払利息	15,551	17,087
売上債権の増減額（ は増加）	351,714	184,680
破産更生債権等の増減額（ は増加）	14,510	59,263
たな卸資産の増減額（ は増加）	395,847	140,307
仕入債務の増減額（ は減少）	42,031	116,871
前渡金の増減額（ は増加）	83,198	69,106
前払費用の増減額（ は増加）	18,352	12,715
未払金の増減額（ は減少）	29,678	279,065
前受金の増減額（ は減少）	205,053	384,839
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,000
預り金の増減額（ は減少）	8,095	13,727
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,069	199,595
その他	24,527	265
小計	508,353	2,518,272
利息及び配当金の受取額	1,203	706
利息の支払額	15,064	17,459
補助金の受取額	76,774	-
災害損失の支払額	-	11,000
法人税等の支払額	90,555	38,079
法人税等の還付額	-	89,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,709	2,542,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,701	2,747
有形固定資産の取得による支出	2,081,591	822,906
有形固定資産の売却による収入	7,887	-
資産除去債務の履行による支出	-	5,750
無形固定資産の取得による支出	81,514	44,026
長期前払費用の取得による支出	276,771	231,285
敷金及び保証金の差入による支出	181,264	229,289
敷金及び保証金の回収による収入	29,592	53,453
預り保証金の受入による収入	101,304	81,336
預り保証金の返還による支出	37,316	62,559
その他	941	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521,432	1,262,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	11,000,000	2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	199,952	319,126
配当金の支払額	770,774	385,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,273	904,845
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	511,449	374,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,026	1,470,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,577	1,845,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
賃貸店舗用設備	6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた36,375千円は、「預り保証金の返還による支出」37,316千円、「その他」941千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	1,000,000
差引額	500,000	2,000,000

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。

- 2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	338,797千円	347,557千円
店舗用設備維持修繕費	110,815	117,786
租税公課	17,328	19,176
店舗用消耗品費	17,725	18,197
倉庫料	12,991	13,423
運賃	11,280	11,372

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	— 千円	89千円

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	15,484千円	118,177千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	14,809	3,850
合計	30,293	122,027

- 5 災害損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取中部地震による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
災害義援金	— 千円	10,000千円
災害見舞金	—	5,112
その他	—	918
合計	—	16,030

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 3 月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.00	平成26年12月31日	平成27年 3 月23日
平成27年 7 月24日 取締役会	普通株式	385,439	40.00	平成27年 6 月30日	平成27年 9 月 2 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3 月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.00	平成27年12月31日	平成28年 3 月22日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,470,577千円	1,845,132千円
現金及び現金同等物	1,470,577千円	1,845,132千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的な時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の返済期間は1年以内であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度(平成27年12月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,470,577	1,470,577	—
(2) 売掛金	3,211,219		
貸倒引当金(*2)	239		
	3,210,979	3,210,979	—
(3) 未収還付法人税等	82,836	82,836	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	46,607	46,607	—
(5) 敷金及び保証金	2,050,633	1,957,802	92,831
資産計	6,861,634	6,768,803	92,831
(1) 買掛金	(577,801)	(577,801)	—
(2) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—
(3) 未払金	(1,304,745)	(1,304,745)	—
(4) 預り金	(124,896)	(124,896)	—
(5) 長期借入金(*3)	(800,048)	(797,822)	2,225
(6) 長期預り保証金	(1,214,582)	(1,169,078)	45,504
負債計	(6,522,073)	(6,474,343)	47,729
デリバティブ取引(*4)	(47,302)	(47,302)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,845,132	1,845,132	—
(2) 売掛金	3,395,899		
貸倒引当金(*2)	101		
	3,395,797	3,395,797	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,388	54,388	—
(4) 敷金及び保証金	2,043,126	1,964,465	78,660
資産計	7,338,444	7,259,783	78,660
(1) 買掛金	(460,930)	(460,930)	—
(2) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(3) 未払金	(1,633,399)	(1,633,399)	—
(4) 未払法人税等	(294,606)	(294,606)	—
(5) 預り金	(138,623)	(138,623)	—
(6) 長期借入金(*3)	(1,780,922)	(1,771,707)	9,214
(7) 長期預り保証金	(1,205,763)	(1,154,329)	51,433
負債計	(6,514,245)	(6,453,597)	60,648

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
敷金及び保証金（注）	528,000	697,250

(注) 上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,470,577	—	—	—
売掛金	3,211,219	—	—	—
未収還付法人税等	82,836	—	—	—
敷金及び保証金	658,225	1,182,108	173,297	36,947
合計	5,422,857	1,182,108	173,297	36,947

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,845,132	—	—	—
売掛金	3,395,899	—	—	—
敷金及び保証金	749,194	1,024,916	240,751	28,263
合計	5,990,226	1,024,916	240,751	28,263

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,952	199,952	199,952	200,192	—	—
合計	2,699,952	199,952	199,952	200,192	—	—

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786
合計	1,329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成27年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,607	37,064	9,543
	(2) その他	—	—	—
	小計	46,607	37,064	9,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,607	37,064	9,543

当事業年度(平成28年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,706	17,057	18,649
	(2) その他	—	—	—
	小計	35,706	17,057	18,649
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,681	22,754	4,072
	(2) その他	—	—	—
	小計	18,681	22,754	4,072
合計		54,388	39,811	14,576

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,564,932	—	47,302
合計			1,564,932	—	47,302

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	120,000	(注) 1
合計			160,000	120,000	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金160,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,826	1,130,818	(注) 1
合計			1,300,826	1,130,818	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金120,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	170,936	151,875
退職給付費用	42,834	64,799
退職給付の支払額	17,034	14,851
制度への拠出額	44,861	45,876
退職給付引当金の期末残高	151,875	155,948

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	724,387	756,370
年金資産	572,511	600,422
	151,875	155,948
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,875	155,948
退職給付引当金	151,875	155,948
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,875	155,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度42,834千円 当事業年度64,799千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度43,973千円、当事業年度45,424千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成27年 3月31日現在	当事業年度 平成28年 3月31日現在
年金資産の額	194,263	186,826
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,433	197,116
差引額	3,169	10,289

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.69% (自 平成26年 4月 1 日 至 平成27年 3月31日)

当事業年度 0.77% (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前事業年度113百万円、当事業年度2,136百万円)及び当年度不足金(前事業年度2,998百万円、当事業年度10,135百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間19年 0 カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	48,997千円	47,758千円
ギフト券回収損失引当金	35,194	39,779
製品評価損否認	8,219	27,600
未払事業税否認	—	21,006
資産除去債務	26,655	20,300
繰延ヘッジ損失	15,638	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,453	16,874
貸倒引当金繰入限度超過額	9,779	13,575
賞与引当金損金算入限度超過額	8,865	12,734
未払賞与	11,266	11,145
投資不動産評価損否認	7,718	7,326
貯蔵品評価損否認	5,464	5,874
その他	8,188	8,569
繰延税金資産小計	201,439	232,546
評価性引当額	56,799	56,821
繰延税金資産合計	144,640	175,725
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23,489千円	20,678千円
資産除去債務に対応する費用	9,106	6,028
未払事業税認容	4,820	—
その他有価証券評価差額金	3,078	4,463
その他	120	284
繰延税金負債合計	40,613	31,455
繰延税金資産の純額	104,024	144,270

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	196.6%	21.3%
評価性引当額の増減	114.1%	0.0%
税率変更による影響	27.4%	3.2%
税額控除	25.7%	—
住民税均等割	6.7%	0.8%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.5%	58.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,543千円減少し、法人税等調整額が13,304千円及びその他有価証券評価差額金が239千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスcream製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,013円16銭	995円02銭
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()	13円09銭	18円20銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	126,168	175,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 ()(千円)	126,168	175,369
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,830,933	41,468	13,408	3,858,993	1,463,793	138,624	2,395,199
構築物	433,754	3,946	—	437,700	176,732	18,767	260,967
機械及び装置	3,626,560	148,504 ₁	21,598	3,753,467	2,103,381	215,730	1,650,086
賃貸店舗用設備	3,708,732	604,520 ₂	504,218 ₃	3,809,034	2,059,414	431,160	1,749,619
直営店舗用設備	429,646	29,273	173,514 ₄	285,405	147,995	35,366	137,409
車両運搬具	80,685	2,978	7,970	75,693	56,147	10,913	19,546
工具、器具及び備品	830,677	45,897	8,098	868,476	693,803	53,032	174,672
土地	695,362	—	—	695,362	—	—	695,362
建設仮勘定	1,663	195,858 ₅	130,508	67,013	—	—	67,013
有形固定資産計	13,638,016	1,072,448	859,316	13,851,147	6,701,269	903,595	7,149,878
無形固定資産							
ソフトウェア	995,334	64,539	—	1,059,873	880,092	57,087	179,781
ソフトウェア仮勘定	—	105,830	7,325	98,504	—	—	98,504
電話加入権	17,065	—	—	17,065	—	—	17,065
無形固定資産計	1,012,399	170,370	7,325	1,175,443	880,092	57,087	295,351
長期前払費用	3,302,966	210,352	—	3,513,319	3,077,720	297,884	435,598

(注) 当期増減額の主な内容

- 1 機械及び装置の当期増加額は、主に富士小山工場の生産設備更新のためのものです。
- 2 賃貸店舗用設備の当期増加額は、フランチャイジーの新店舗用設備の購入及び店舗改装に伴うものです。
- 3 賃貸店舗用設備の当期減少額は、フランチャイジー店舗の閉鎖及び店舗改装に伴うものです。
- 4 直営店舗用設備の当期減少額は、直営店舗の閉鎖及び店舗改装に並びに直営店からフランチャイジー店に変更されたことに伴うものです。
- 5 建設仮勘定の当期増加額は、主に富士小山工場の生産設備の更新及びフランチャイジーの新店舗用設備の購入並びに店舗改装に伴うものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	1,000,000	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,952	329,960	0.69	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,096	1,450,962	0.63	平成29年1月～ 平成38年1月
合計	3,300,048	2,780,922	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,312	44,329	1,767	28,544	44,329
賞与引当金	26,813	41,268	26,813	—	41,268
役員賞与引当金	—	2,000	—	—	2,000
ギフト券回収損失引当金	106,443	37,907	15,436	—	128,914
役員退職慰労引当金	47,900	14,000	6,800	—	55,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄に記載の額は、売掛債権及びその他の金銭債権に対する貸倒引当金の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,516
預金	
当座預金	1,792,511
普通預金	17,481
別段預金	3,621
小計	1,813,615
合計	1,845,132

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イツ・コーポレーション株式会社	124,751
イズミ・フード・サービス株式会社	71,559
徳倉産業運輸株式会社	65,560
株式会社マックアースフーズ	64,722
株式会社だるま	64,067
その他	3,005,237
合計	3,395,899

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,211,219	25,407,474	25,222,794	3,395,899	88.1	47.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ハ 製品

品目	金額(千円)
アイスクリーム	467,254
シャーベット	14,157
スペシャルティデザート	375,519
合計	856,931

二 原材料

品目	金額(千円)
主原料	
クリームミルク	71,307
脱脂粉乳	10,382
砂糖	697
液糖	316
水飴	1,343
添加原料	
アーモンド	5,358
フレーバー	16,945
ナッツ	2,899
カラー	1,671
その他原料	349,507
合計	460,429

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用品等	246,792
未貸出店舗用設備	80,468
合計	327,261

ヘ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
関東財務局 (ギフト券発行取引に係る預託)	696,000
イオンリテール株式会社	291,436
イオンモール株式会社	268,162
三井不動産株式会社	78,125
ユニー株式会社	65,920
その他	1,353,760
合計	2,753,405

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エトワス	48,565
よつ葉乳業株式会社	48,421
三菱商事株式会社	47,314
伊藤景パック産業株式会社	33,927
不二家乳業株式会社	24,455
その他	258,244
合計	460,930

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社東急エージェンシー	192,260
萬運輸株式会社	100,285
株式会社ランテック	73,542
渡邊工業株式会社	49,232
株式会社東計電算	45,434
その他	1,172,644
合計	1,633,399

ハ 前受金

品目	金額(千円)
アイスクリームギフト券	1,509,688
合計	1,509,688

ニ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
徳倉産業運輸株式会社	76,179
株式会社しむら	36,520
イツツ・コーポレーション株式会社	35,835
有限会社ヒロシマ	35,061
株式会社マックアースフーズ	34,924
その他	1,003,932
合計	1,222,452

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,776,666	8,950,463	14,934,525	19,706,283
税引前四半期(当期)純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	155,946	268,923	277,399	419,496
四半期(当期)純利益金額 又は四半期損失金額() (千円)	52,022	89,304	90,980	175,369
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.40	9.27	9.44	18.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	5.40	3.87	18.71	8.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.31ice.com/contents/ir/
株主に対する特典	毎年12月末日及び6月末日現在100株以上の当社株式を保有している株主に対し、次のとおり「株主優待券」を発行致します。 (1) 発行基準 100株以上500株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券2枚 500株以上1,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券3枚 1,000株以上5,000株未満の株主に対し500円分の当社製品引換券5枚 5,000株以上の株主に対し500円分の当社製品引換券10枚 (2) 引換製品の内容 当社製品の中から選定 (3) 引換方法 当社の日本国内フランチャイズ店、直営店にて引換 (4) 資格確定日および有効期間 資格確定12月31日...有効期間翌年3月31日まで(3月発行分) 資格確定6月30日...有効期間翌年9月30日まで(9月発行分)

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第43期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第43期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月6日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月5日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月17日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、B - R サーティワン アイスcream株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、B - R サーティワン アイスcream株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。